

平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アクシーズ

コード番号 1381 URL <http://www.axyz-grp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々倉 豊

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長

(氏名) 伊地知 高正

TEL 099-223-7385

四半期報告書提出予定日 平成23年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	11,232	2.2	529	58.4	609	59.2	350	54.1
22年6月期第3四半期	10,993	△2.7	333	9.5	383	12.2	227	24.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	62.33	—
22年6月期第3四半期	40.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第3四半期	8,408	5,733	68.2	1,020.83
22年6月期	8,261	5,438	65.8	968.35

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 5,733百万円 22年6月期 5,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	12.50	12.50
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,239	3.3	487	7.5	563	6.4	338	△11.8	60.22

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期3Q 5,617,500株 22年6月期 5,617,500株
② 期末自己株式数 23年6月期3Q 1,440株 22年6月期 1,365株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期3Q 5,616,060株 22年6月期3Q 5,616,135株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻くわが国経済の環境は、アジア新興国の高い経済成長による輸出の増加や、政府の経済対策の効果により緩やかに改善傾向にありましたが、依然として続く厳しい雇用情勢や急激な円高の影響により、景気は足踏み状態のまま推移いたしました。

このような中で、鶏肉業界におきましては、鳥インフルエンザの動きが世界的に収まらない状況で、国内鶏肉在庫の不足感もあり、国内鶏肉相場（荷受市場でのもも肉とむね肉相場の単純合算金額）は、前年同期に比べ若干強含みに推移いたしました。

このような状況下で、外食事業の売上が堅調に推移したことを主因に、売上高は112億32百万円（前年同四半期比2.2%増）の増収となりました。また、全社グループで事業の効率化やコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んだ結果、営業利益5億29百万円（同58.4%増）、経常利益6億9百万円（同59.2%増）、四半期純利益は3億50百万円（同54.1%増）それぞれ増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①鶏肉関連

当社は消費者の皆様方が安全で安心できる製品「薩摩ハーブ悠然どり」の需要ニーズにお答えするために、当四半期につきましても引き続き増産する計画ではございましたが、一部で生産性が低下したこともあり、生産量が前年同期並みにとどまった結果、売上高は87億50百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

しかしながら、全社・全員のコスト削減意識が浸透し、コスト合理化が進行した結果、営業利益は2億95百万円（同51.2%増）となりました。

②外食

KFC店舗が、既存店及び前連結会計年度に出店した店舗（6店舗）の売上が引き続き好調であったことを主因に、売上高24億81百万円（前年同四半期比12.8%増）、営業利益は2億30百万円（同70.2%増）となりました。

（注）第1四半期連結会計期間からセグメント情報の区分を変更したため、前年同期比較に当たっては前第3四半期連結累計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億46百万円増加し、84億8百万円となりました。これは、現金及び預金が1億17百万円減少したものの、たな卸資産が25百万円、投資その他の資産が2億29百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少し、26億75百万円となりました。これは主に、持分法適用に伴う負債が55百万円、未払金が1億円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億94百万円増加し、57億33百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億79百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は8億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億8百万円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、3億84百万円の資金増加（前年同期は4億58百万円の資金増加）となりました。これは、たな卸資産の増加25百万円、仕入債務の減少21百万円、法人税等の支払額1億56百万円があったものの、税金等調整前当期純利益5億69百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額21百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、74百万円の資金増加（前年同期は6億64百万円の資金減少）となりました。これは、定期預金の預入による支出1億70百万円、貸付けによる支出3億40百万円があったものの、定期預金の払戻による収入が5億96百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、1億50百万円の資金減少（前年同期は1億81百万円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払額70百万円や長期借入金の返済による支出80百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期における業績は概ね計画通りに推移しており、平成22年8月6日に公表しました業績予想と変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,965千円減少し、税金等調整前四半期純利益は23,311千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は54,555千円であります。

2. 表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,717	1,057,299
受取手形及び売掛金	1,060,886	1,116,097
製品	140,909	182,238
仕掛品	202,979	185,136
原材料及び貯蔵品	631,904	583,380
その他	469,616	156,978
貸倒引当金	△540	△1,376
流動資産合計	3,445,472	3,279,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	412,285	431,908
工具、器具及び備品（純額）	564,546	508,419
土地	2,761,132	2,759,672
その他（純額）	44,858	319,156
有形固定資産合計	3,782,823	4,019,156
無形固定資産	59,381	71,665
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,125,261	893,394
貸倒引当金	△4,884	△2,831
投資その他の資産合計	1,120,376	890,563
固定資産合計	4,962,581	4,981,384
資産合計	8,408,054	8,261,138
負債の部		
流動負債		
買掛金	373,200	394,741
1年内返済予定の長期借入金	101,000	106,000
未払金	773,477	873,534
未払法人税等	174,026	79,833
賞与引当金	85,932	—
その他	107,760	191,052
流動負債合計	1,615,397	1,645,163
固定負債		
社債	499,800	499,800
長期借入金	39,500	115,250
退職給付引当金	204,364	244,217
役員退職慰労引当金	93,755	96,888
その他	222,201	221,451
固定負債合計	1,059,621	1,177,608
負債合計	2,675,018	2,822,772

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,370	452,370
資本剰余金	428,340	428,340
利益剰余金	4,811,678	4,531,819
自己株式	△1,087	△1,034
株主資本合計	5,691,300	5,411,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,734	31,916
繰延ヘッジ損益	—	△5,044
評価・換算差額等合計	41,734	26,871
純資産合計	5,733,035	5,438,366
負債純資産合計	8,408,054	8,261,138

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	10,993,909	11,232,002
売上原価	7,627,875	7,632,040
売上総利益	3,366,033	3,599,962
販売費及び一般管理費	3,032,064	3,070,822
営業利益	333,969	529,139
営業外収益		
受取利息	2,006	4,226
受取配当金	1,975	4,749
持分法による投資利益	25,057	55,680
為替差益	—	5,644
その他	32,378	19,904
営業外収益合計	61,419	90,205
営業外費用		
支払利息	9,362	7,817
為替差損	15	—
その他	2,981	1,675
営業外費用合計	12,359	9,493
経常利益	383,028	609,851
特別利益		
固定資産売却益	—	9,193
収用補償金	37,283	100,725
特別利益合計	37,283	109,918
特別損失		
固定資産除却損	314	1,201
固定資産売却損	—	3
固定資産圧縮損	37,283	93,975
投資有価証券評価損	—	34,076
減損損失	6,519	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,346
特別損失合計	44,117	150,602
税金等調整前四半期純利益	376,194	569,168
法人税、住民税及び事業税	162,119	251,983
法人税等調整額	△13,031	△32,874
法人税等合計	149,088	219,108
少数株主損益調整前四半期純利益	—	350,060
四半期純利益	227,106	350,060

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	376,194	569,168
減価償却費	285,608	274,296
減損損失	6,519	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	87,564	85,932
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,427	△39,853
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33,782	△3,133
受取利息及び受取配当金	△3,982	△8,976
支払利息	9,362	7,817
持分法による投資損益 (△は益)	△25,057	△55,680
固定資産圧縮損	37,283	93,975
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	34,076
収用補償金	△37,283	△100,725
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,346
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,882	55,211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,216	△25,037
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	10,441	△305,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,722	△21,540
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△54,994	△35,819
その他	△34,466	△23,967
小計	605,603	521,414
利息及び配当金の受取額	4,107	8,976
利息の支払額	△9,215	△7,835
その他の収入	31,999	19,904
その他の支出	△2,981	△1,675
法人税等の還付額	14,555	—
法人税等の支払額	△185,356	△156,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,711	384,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△409,000	△170,000
定期預金の払戻による収入	326,000	596,000
有形固定資産の取得による支出	△228,742	△122,088
無形固定資産の取得による支出	△50,238	△3,356
貸付けによる支出	△475,610	△340,500
貸付金の回収による収入	128,360	114,850
敷金及び保証金の差入による支出	△43,866	△2,768
収用補償金の受取額	79,410	—
その他	8,707	2,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△664,978	74,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△97,000	△80,750
社債の発行による収入	499,800	—
社債の償還による支出	△499,800	—
自己株式の取得による支出	—	△52
配当金の支払額	△84,100	△70,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,100	△150,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△387,368	308,418
現金及び現金同等物の期首残高	1,151,726	531,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	764,358	839,717

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

	鶏肉事業 (千円)	加工食品事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,003,868	740,370	2,200,423	49,247	10,993,909	—	10,993,909
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	236,710	206	—	20,198	257,115	(257,115)	—
計	8,240,579	740,576	2,200,423	69,445	11,251,024	(257,115)	10,993,909
営業利益	348,083	40,501	135,575	19,030	543,190	(209,221)	333,969

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

- ① 鶏肉事業 …鶏肉の非加工品
- ② 加工食品事業…鶏肉に加熱、味付け等の加工を施した商品
- ③ 外食事業 …ケンタッキーフライドチキン店舗とピザハット店舗のFC事業
- ④ その他の事業…シラスパルーン（複合材）、ゼオライト（土壌改良剤、飼料原料等）及び無化学肥料減農薬野菜

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用であります。

前第3四半期連結会計期間 65,977千円

前第3四半期連結累計期間 213,159千円

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「鶏肉関連」及び「外食」の2つを報告セグメントとしております。

「鶏肉関連」は主に鶏肉の非加工品や鶏肉に加熱、味付け等の加工を施した商品の製造及び販売を行っております。「外食」はケンタッキーフライドチキン店舗とピザハット店舗のFC事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	鶏肉関連	外食	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,750,030	2,481,972	11,232,002	—	11,232,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	333	—	333	△333	—
計	8,750,364	2,481,972	11,232,336	△333	11,232,002
セグメント利益	295,773	230,751	526,525	2,613	529,139

- (注) 1. セグメント利益の調整額2,613千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。